



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL)03 (5325) 6868
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2020年8月28日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,859	3.2	△47	—	△40	—	△73	—
2019年12月期第2四半期	1,802	21.2	93	△36.0	97	△27.0	50	△42.7

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △94百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 49百万円 (△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△11.45	—
2019年12月期第2四半期	7.85	7.77

(注) 2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,728	1,583	37.7
2019年12月期	3,758	1,678	39.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,406百万円 2019年12月期 1,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	6,744,500株	2019年12月期	6,742,000株
2020年12月期2Q	300,000株	2019年12月期	300,000株
2020年12月期2Q	6,444,101株	2019年12月期2Q	6,430,765株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、例年、第2四半期決算説明会を8月下旬に開催していましたが、首都圏を中心に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加していることに伴い、2020年12月期第2四半期決算説明会の開催を見送ることといたしました。なお、決算説明会の開催に代えて、2020年8月28日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を予定しております。「決算説明資料」につきましては、動画配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策を背景に、雇用環境や所得環境の改善など個人消費の持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により急速な悪化が続いており、今後も経済活動の停滞が長期化することも懸念され、先行きは極めて不透明なものとなっております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、中食需要の拡大や消費者の多様化による業種・業態を超えた他業種との企業間競争の激化が継続する中、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請や店舗の臨時休業・営業時間短縮要請等により、引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進め、海外進出検討企業への海外サポートの基盤強化を行うとともに、国内事業の営業体制基盤の拡大のため、人材の採用、育成、環境の整備に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,859,184千円（前年同四半期比3.2%増）、営業損失は47,282千円（前年同四半期は営業利益93,448千円）、経常損失は40,893千円（前年同四半期は経常利益97,997千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73,794千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50,485千円）となりました。

各セグメントの経営成績の状況は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により退店希望者が増加したことで、好立地の空き物件情報を出店希望者に提供することでできるようになりました。このことから当社では顧客に対して、従来のサポート内容を強化し「まかせて保証金」及び関連サービスを積極的に推進しました。また、顧客に代わり物件所有者との賃料減額交渉を推進し、顧客のサポートを行いました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により出店希望者の意思決定のタイミングが定まらず、新規出店の時期が後ろ倒しとなるケースも散見されました。

その結果、当セグメントの売上高は998,266千円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は122,377千円（同29.1%減）となりました。

② 飲食事業

当第2四半期連結累計期間においては、中食需要の確保のため宅配代行サービス業者の活用を継続しました。また、2019年3月より株式会社M. I. Tを子会社化し、飲食事業の収益力の拡大を推進しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、海外及び国内の店舗において、営業自粛や海外観光客の減少に伴い来店客数が減少し、売上高が減少しました。

当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、政府・自治体の要請を受けて営業時間の短縮等の対応をとったことで来店客が減少しました。一方で、中食需要の増大を受けて、従来からテイクアウト・デリバリーのサービス強化を進めてきたことで、外出自粛を受けて利用客は増加しました。

株式会社M. I. Tにおいても、政府・自治体の要請を受けて、臨時休業及び営業時間の短縮等の対応を実施すると同時に、店舗運営に関する最適人員の見直しや経費の削減等を実施しました。

その結果、当セグメントの売上高860,918千円（前年同四半期比12.9%増）、営業損失は19,445千円（前年同四半期は営業利益67,294千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より29,829千円減少して3,728,242千円となりました。これは主に、現金及び預金が52,305千円、売掛金が21,730千円、割賦売掛金が21,607千円、差入保証金が25,218千円増加した一方で、リース投資資産が24,475千円、流動資産のその他が18,279千円、建物及び構築物が44,364千円、有形固定資産のその他が12,947千円、のれんが27,040千円、投資その他の資産のその他が19,162千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より64,743千円増加して2,144,633千円となりました。これは主に、買掛金が10,961千円、新型コロナウイルス感染症の影響に備えた資金調達により長期借入金が217,419千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が48,848千円、未払法人税等が24,309千円、流動負債のその他が57,119千円、固定負債のその他が35,657千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より94,573千円減少して1,583,608千円となりました。これは主に、利益剰余金が73,794千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により内外経済をさらに下振れさせるリスクが顕在化しており、先行きに対する懸念材料があります。

このような環境の中、現状では新型コロナウイルス感染症の拡大の収束が見えず、その影響を見通すことは困難であるため、2020年12月期の連結業績予想につきましては引き続き未定とさせていただき、今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,093	1,118,399
売掛金	24,909	46,639
割賦売掛金	5,454	27,061
リース投資資産	282,943	258,468
商品	26,480	22,111
その他	195,684	177,404
貸倒引当金	△10,786	△11,417
流動資産合計	1,590,779	1,638,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,779	808,414
その他（純額）	83,391	70,444
有形固定資産合計	936,171	878,859
無形固定資産		
のれん	229,841	202,800
その他	1,290	1,211
無形固定資産合計	231,131	204,012
投資その他の資産		
差入保証金	832,386	857,605
その他	217,962	198,799
貸倒引当金	△50,358	△49,702
投資その他の資産合計	999,990	1,006,702
固定資産合計	2,167,292	2,089,574
資産合計	3,758,072	3,728,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,053	88,015
1年内返済予定の長期借入金	224,846	175,998
未払法人税等	37,993	13,684
その他	517,684	460,565
流動負債合計	857,578	738,263
固定負債		
長期借入金	508,433	725,852
長期預り保証金	582,495	584,791
その他	131,383	95,726
固定負債合計	1,222,312	1,406,370
負債合計	2,079,890	2,144,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,955	389,153
資本剰余金	332,900	333,098
利益剰余金	1,028,644	954,850
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,506,566	1,433,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	63
為替換算調整勘定	△15,333	△27,080
その他の包括利益累計額合計	△15,130	△27,017
非支配株主持分	186,745	177,457
純資産合計	1,678,181	1,583,608
負債純資産合計	3,758,072	3,728,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,802,005	1,859,184
売上原価	1,019,686	1,055,610
売上総利益	782,319	803,574
販売費及び一般管理費	688,870	850,856
営業利益又は営業損失(△)	93,448	△47,282
営業外収益		
受取利息	649	117
為替差益	8,722	2,464
助成金収入	—	4,543
持分法による投資利益	—	837
その他	3,399	2,094
営業外収益合計	12,770	10,057
営業外費用		
支払利息	1,023	2,469
持分法による投資損失	5,433	—
支払手数料	—	829
その他	1,765	369
営業外費用合計	8,222	3,668
経常利益又は経常損失(△)	97,997	△40,893
特別利益		
固定資産売却益	3,064	—
受取和解金	6,650	7,527
臨時休業等助成金収入	—	4,000
特別利益合計	9,715	11,527
特別損失		
固定資産除却損	—	2,773
和解金	—	800
臨時休業等関連損失	—	32,215
特別損失合計	—	35,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,712	△65,153
法人税、住民税及び事業税	48,072	8,667
法人税等還付税額	—	△2,974
法人税等調整額	2,194	5,429
法人税等合計	50,267	11,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,445	△76,275
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,959	△2,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,485	△73,794

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,445	△76,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△139
為替換算調整勘定	△8,142	△18,554
その他の包括利益合計	△8,122	△18,693
四半期包括利益	49,322	△94,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,236	△85,681
非支配株主に係る四半期包括利益	4,086	△9,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り</p> <p>当社グループの飲食事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、来客数が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られております。このような状況のなか、今後も需要は徐々に回復し、当連結会計年度末に収束に向かうものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。